

経営課題１　こども・青少年の「生きる力」を育成

事業番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和５年度				進　　捗　　状　　況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実績 と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記入 課題・改善策	
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）					『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算				
1	就学前教育カリキュラムの 普及と活用〔重〕	61	○	・就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合	91.8%	92.2%	92.7%	92.5%	682	1,955	2,634	92.7%以上	92.3%	保護者対象の講演会の開催 ３回	３回	2,843	2,593	□	講演会等を開催したが、僅かに目標には達しなかった。引き続き保護者の意識等を把握し、講演会等を実施していく。	【保護者】 高評価であるが、僅かに目標には達しなかった。引き続き保護者の意識等を把握し、講演会等を実施していく。	
			○	・就学前教育カリキュラムの活用についてのアンケートにおいて、肯定的に回答する教育・保育施設の割合	公立97.4% 民間82.2%	公立96.4% 民間82.0%	公立97.2% 民間71.3%	公立98.1% 民間67.3%				公立96.4%以上 民間71.3%以上	公立100% 民間59.8%					□	講演会、研修等を実施したが、受講者のニーズに合致していない部分が あったのか、目標には達しなかった。より理解が深まるよう、研修内容の更なる工夫や出前研修の実施等の取組を強化していく。	【民間施設】 肯定的回答割合が年々低下してる。「カリキュラム内容が分かりにくい」という意見を踏まえ、より理解が深まるよう、研修内容の更なる工夫や出前研修の実施等の取組を強化していく。また、一層の周知を図るため、Ｒ５年度よりアンケート結果の施設への提供を開始している。	
2	公私幼保合同研修・研究〔重〕	61	○	・合同研修において、今後の教育・保育に生かすことができるといった受講者の割合	97.5%	96.9%	98.4%	96.2%	2,013	2,421	4,632	96.9%以上	96.1%	実施回数 研修：年60回 研究：年41回	実施回数 研修：年61回 研究：年35回	3,664	2,671	□	研究のスケジュール等を集約化して回数を減らし、研修の回数を増やして実施した。	高評価であるが、僅かに目標には達しなかった。引き続き、保育の質の向上に向け受講者から就学前教育の実態やニーズを把握し研修を実施していく。	
3	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	62	○	・募集定員のうち、受講人数の割合	92.0%	92.3%	88.7%	96.5%	10,183	10,391	10,309	88.7%以上	97.6%	実施分野数 ８分野	８分野	10,309	8,800	○			
4	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	62	○	・保幼こ小連携・接続推進に関わる事業等の参加者アンケートで「今後の教育・保育に生かすことができると思った」に肯定的回答をした割合	97.2%	95.5%	99.3%	99.0%	298	302	677	95.5%以上	98.9%	実施数 ３ブロック	３ブロック	623	444	○			
6	幼児教育・保育の無償化	63		・認可外保育施設教育費給付費として給付した対象人数	327人	294人	245人	246人	74,244	69,278	134,091	296人	193人	対象施設数 19施設	対象施設数 17施設	99,699	48,785	△	令和５年度の新規給付対象施設を２施設と見込んでいたが、結果として新規の給付対象施設がなかったため。	年度途中で国無償化に認定を切り替える児童が一定数あり、対象児童数が減少したため。	
7	保育士の働き方の改善	63		・働き方改革に取り組んでいる施設数	公立91施設 民間643施設	公立87施設 民間671施設	公立87施設 民間697施設	公立87施設 民間713施設	－	－	－	公立84施設 民間733施設	公立84施設 民間733施設	－	－	－	－	○			
237	大阪市幼稚園等振興事業			・対象となる市内就学前教育・保育施設参加割合	93.6%	91.2%	94.0%	94.6%	89,393	91,916	101,042	91.2%以上	94.3%	幼児教育、保育に関する調査研究事業：市内の私立幼稚園、認定こども園等が対象（私立幼稚園79か所、認定こども園110か所、民間保育所５か所、計194か所（見込））	参加施設：私立幼稚園78か所、認定こども園100か所、民間保育所５か所、計183か所	102,823	91,681	○			
238	大阪市教育・保育施設等職員研修事業			・市内の私立幼稚園、民間保育所等の研修参加割合	91.8%	60.6%	54.4%	54.2%	23,428	24,806	24,720	54.4%以上	61.9%	市内の就学前教育・保育施設（960施設）職員を対象に研修を実施	市内の就学前教育・保育施設（951施設）対象	24,720	24,164	○			

経営課題１　こども・青少年の「生きる力」を育成

進捗状況
○：予定通り進捗　△：予定通り進捗しなかった　□：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和5年度						進　　捗　　状　　況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
27	信太山青少年 野外活動セン ター	75		・施設の延べ利用者数	67,343人	26,168人	33,245人	60,922人	66,495	66,431	69,580	年間利用者数 78,000人以上	59,208人	・施設特性や 周辺の自然環 境を活かした プログラムを 実施する。 ・利用者の施 設利用やプロ グラム実施に あたって、研 修計画に基づ き、利用者の 支援を行うボ ランティアス タッフを養成 する。	・施設特性や 周辺の自然環 境を活かした プログラムを 実施する。 ・利用者の施 設利用やプロ グラム実施に あたって、研 修計画に基づ き、利用者の 支援を行うボ ランティアス タッフを養成 する。	70,872	60,754	□	施設の改修工事に伴い休 館（青少年の家：11月～ 3月、キャンプ場：1月 ～2月）したことによる 利用者の減			
30	安全教育の推 進（保育所 等）	76		・実施箇所数	62ヶ所	60ヶ所	57ヶ所	55ヶ所	-	-	-	54ヶ所 （全公設置公 営保育所）	54ヶ所	交通安全等 の安全に関 する指導に ついては、 日常の保 育所生活 の中で指 導を積み 重ねなが ら、年齢 に応じ自 ら行動で きる力を 育ててい る。	54ヶ所	-	-	○				
47	保育所等にお ける食育の推 進	82		①特定教育・保育施設等 の児童や保護者を対象と した食育講話実施回数・ 延べ参加者数 ②地域子育て支援セン ターでの食育講座実施回 数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等 の職員を対象とした食育 関係の研修会の実施回 数・延べ参加者数	①延べ70回 （延べ1,563 人） ②延べ57回 （集団389 人・個別312 人） ③308回 （延べ2212 人） （公公のみ） ③延べ5回	①延べ59回 （延べ1,218 人） ②延べ20回 （集団98人・ 個別83人） ②209回（延 べ1050人） （公公のみ） ③延べ3回 （延べ312 人）	①延べ56回 （延べ1,990 人） ②延べ17回 （集団74人 個別73人） ②268回（延 べ1,007人） 【公公のみ】 ③延べ3回 （延べ243 人） ③延べ3回 （延べ266 人）	①延べ54回 （延べ1,882 人） ②279回（延 べ1,247人） 【公公のみ】 ③延べ3回 （延べ243 人）	-	-	-	①53回 ②280回（公公 のみ） ③延べ3回（延 べ266人）	53回	①対象施設 52カ所	①実施施設 53カ所 ②281回（延べ 1,235人）【公 公のみ】	-	-	○				
48	保育所給食に おける配慮を 要するこども への個人対応 の充実	82		①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③医療的ケア対応件数 （令和3年度から） ④その他個別配慮件数 （各年5月調査）	①263件 ②27件 ③－ ④41件 （すべて公公 のみ）	①223件 ②34件 ③－ ④29件 （すべて公公 のみ）	①230件 ②47件 ③5件 ④62件 （すべて公公 のみ）	①218件 ②98件 ③8件 ④3件 （すべて公公 のみ）	-	-	-	-	-	54カ所 （公公のみ）	①246件 ②53件 ③5件 ④82件 （すべて公公 のみ）	-	-	○				
55	こども 夢・創 造プロジェクト 事業〔重〕	84	○	・体験プログラムに参加 した小・中学生にアン ケートをした結果「さら に学びたい」と答えた割 合	96.0%	100.0%	97.3%	95.5%	3,778	4,809	6,000	95%以上	95.3%	・参加企業数 計13社 （団体） ・事業数 計16事業 ・参加人数 256人	・参加企業数 計15社 （団体） ・事業数 計13事業 ・参加人数 195人	6,000	5,328	□	一部調整が整わず実施で きなかったプログラムが あった。		活動指標は満た さなかったもの の、前年度よ り、事業数は2 事業、参加人数 は57人増やすこ とができた。	
56	地域こども体 験学習事業 〔重〕	85	○	・研修事業を通して地域 でこどもを育成する意欲 を高めた団体の割合	98.0%	96.0%	91.4%	93.9%	12,171	14,184	15,805	90%以上	94.2%	・「研修＋実 体験プログラ ム」実施回数 32回	・「研修＋実 体験プログラ ム」実施回数 58回	15,329	15,211	○				
			○	・研修事業を通して体験 活動を今後の活動に取り 入れていく考えをもった 団体の割合	100.0%	100.0%	91.4%	95.3%				90%以上	94.2%	・「啓発事 業」実施回数 12回	・「啓発事 業」実施回数 14回			○				

経営課題１　こども・青少年の「生きる力」を育成

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和５年度						進　捗　状　況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ２ 決算額	Ｒ３ 決算額	Ｒ４ 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
57	習い事・塾代 助成事業 〔重〕	85	○	・登録事業者数	2,834 事業者	3,021 事業者	3,213 事業者	3,453 事業者	2,028,760	2,211,315	2,366,528	3,220 事業者 以上	4,029 事業者	・事業者の登録を促進するとともに目標値達成のため、カードの未申請者・未利用者に対し、よりきめ細かく対応を実施 ・助成対象者数　約5万人（市内の小学5年生～中学生の保護者のうち、一定の所得要件に該当する者（全体の約５割））	同左	3,690,011	2,961,479	○	令和５年度より小学５、６年生を助成対象へ拡充したことに伴い、小学生５、６年生が利用する教室（事業者）の参画があったため。 同左			きめ細かな申請勧奨や、未利用者に対する支援員による架電、コーディネーターによる利用先の提案等、利用率向上に向けた様々な対策を継続して実施する。特に、リクエスト対応により小学生が利用する教室（事業者）の参画促進を図る。
			○	・カード利用率(※年度中に1回でも利用した者)	58.2% (16,968人 /29,179人)	58.5% (17,273人 /29,540人)	60.7% (18,296人 /30,149人)	59.1% (17,819人 /30,153人)				63%以上	53.25% (26,606人 /49,966人)	△								
58	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〔重〕	85	○	・研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合	93.6%	98.2%	未測定	85.9%	1,265	2,936	2,079	93.6%以上	92.9%	①研修会を年間２回以上開催 ②各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動を実施	①研修会を年間２回開催 ②各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動を実施	4,644	4,091	□	当初予定していた研修を実施し、概ね指標どおりの結果を得ることができたが、引き続き、事業内容の精査など目標指標が達成できるよう、関係先と調整を図っていく。			
59	子ども会活動の推進〔重〕	86	○	・ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役にたった」と回答した割合	100%	未測定	100%	97.4%	3,614	3,829	8,625	96%以上	93.8%	・区子ども会が参加するスポーツ活動振興事業　２回以上 ・区子ども会が参加する文化活動振興事業　３回以上 ・ジュニアリーダー・シニアリーダー泊研修　１回以上	・スポーツ振興事業⇒２回実施 ・文化活動振興事業⇒３回実施 ・ジュニア・シニアリーダー泊研修⇒２回実施	8,997	9,353	□	子ども会活動の推進に資する各事業を予定通り実施することができた。			
60	児童いきいき放課後事業〔重〕	86	○	・登録児童数	49,676人	45,705人	41,347人	41,559人	3,606,568	3,834,116	4,173,276	47,392人	43,627人	市内全市立小学校で、児童いきいき放課後活動を実施。(281箇所)	市内全市立小学校で、児童いきいき放課後活動を実施。(281箇所)	4,198,525	4,130,027	□	コロナ感染症5類移行前の実績値（4月1日）であり、コロナ前の登録数までに達しなかった。		活動指標は満たさなかったものの、前年度より2,068名増加した。	
				・障がいのある児童の登録数	3,647人	3,691人	3,655人	3,908人				-	-									
61	留守家庭児童対策事業〔重〕	86	○	・登録児童数	(60) に含む	(60) に含む	(60) に含む	(60) に含む	790,057	777,810	1,057,041	(60) に含む	(60) に含む	291日以上実施する放課後児童クラブへ補助。(110箇所見込)	291日以上実施する放課後児童クラブへ補助。(108箇所)	1,059,921	786,592	□	(60) に含む		(60) に含む	
				・障がいのある児童の登録数	137人	135人	149人	145人				-										
69	こども文化センター	88		・事業参加者数	18,242人	1,577人	6,353人	12,332人	72,630	77,796	78,530	9,500人以上	15,352人	良質な舞台芸術の鑑賞事業を年間10回以上実施	良質な舞台芸術の鑑賞事業を年間25回実施	80,170	77,807	○				
70	青少年センター	89		・施設の延べ利用件数(文化ゾーン) ・施設の延べ利用人数(宿泊ゾーン)	・文化ゾーン27,107件 ・宿泊ゾーン16,623人	・文化ゾーン15,114件 ・宿泊ゾーン941人	・文化ゾーン12,397件 ・宿泊ゾーン2,132人	・文化ゾーン17,446件 ・宿泊ゾーン9,740人	52,132	23,986	83,446	・文化ゾーン17,500件以上(利用率50%) ・宿泊ゾーン14,000人以上(利用率38%)	・文化ゾーン18,552件 ・宿泊ゾーン16,732人	青少年の自主的な音楽等の創作活動を支援し、青少年の相互交流を促進し、青少年の文化と教養を高めていく事業を実施	青少年の自主的な音楽等の創作活動を支援し、青少年の相互交流を促進し、青少年の文化と教養を高めていく事業を実施	51,288	0	○		新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う宿泊利用者数の増等		

経営課題１　こども・青少年の「生きる力」を育成

進捗状況
○：予定通り進捗　△：予定通り進捗しなかった　□：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和５年度						進　捗　状　況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
90	民生委員・児童委員・主任 児童委員	97		-	-	-	-	120,245	119,604	127,034	-	-	委員定数 4,210人	委員定数 4,210人	126,183	118,601	○		民生委員・児童委員は、地域の住民生活を必要に応じ適切に把握し、生活に困った人や児童の保護・育成などの福祉について相談を受け、自立を助けるために必要な相談・支援を行う地域福祉推進の担い手であり、各地区の民生委員・児童委員が日常生活上のことやこどものことについて相談に応じている。			

経営課題2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況

子ども青少年局運営方針 具体的な取組一覧

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
92	妊婦健康診査 〔重〕	101	○	①年間受診対象人数 （妊娠届出数） ②年間延べ受診回数	23, 226人 268, 715回	22, 291人 259, 189回	21, 572人 252, 940回	21, 065人 242, 426回	2, 533, 052	2, 476, 851	2, 630, 562	①21, 500人 ②252, 000回	20, 387人 239, 011回	対象者見込数 ・妊婦 約22, 000人 ・産婦 約20, 000人	妊婦 20, 224 人 産婦 29, 210 人	2, 604, 754	2, 360, 783	□	年々妊娠届出数減少のため			
			①妊婦健康診査受診者数 〈受診率〉 ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ268, 715人 【内訳】 前期45, 183人 〈97. 2%〉 中期85, 250人 〈91. 7%〉 後期138, 282人 〈74. 4%〉 ②2, 246人 ③延べ31, 918人	①延べ259, 189人 【内訳】 前期43, 578人 〈97. 7%〉 中期82, 335人 〈92. 3%〉 後期133, 276人 〈74. 7%〉 ②1, 815人 ③延べ30, 012人	①延べ252, 940人 【内訳】 前期41, 508人 〈96. 2%〉 中期79, 850人 〈92. 5%〉 後期131, 582人 〈76. 2%〉 ②1, 987人 ③延べ30, 184人	①延べ242, 426人 【内訳】 前期41, 139人 〈95. 5%〉 中期77, 600人 〈90. 1%〉 後期123, 687人 〈71. 8%〉 ②1, 928人 ③延べ28, 558人	①前期96. 5% 中期92. 0% 後期74. 5% ②1, 850人 ③延べ30, 100人				①前期98. 4% 中期93. 0% 後期75. 4% ②1, 867人 ③延29, 210人	□					上記に同じ				
93	産後ケア事業 〔重〕	102	○	・利用者のうち、育児に自信が持てるようになった人の割合	98. 7%	99. 5%	99. 9%	99. 4%	79, 554	91, 568	192, 248	98. 7%以上	99. 70%	—	—	212, 424	263, 722	○	利便性の向上や利用対象月齢を変更（出産後4か月～⇒出産後0か月～）したことで、アウトリーチの実績件数が増加			
			①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数 ③アウトリーチ実施人数（R3～）	①256人 ②121人	①406人 ②153人	①573人 ②309人 ③ 16人	①788人 ②522人 ③ 56人	①1, 311人 ②1, 383人 ③ 224人				①1, 535人 ②1, 224人 ③1, 039人	○									
94	赤ちゃんへの気持ち質問事業〔重〕	102	○	・母子訪問・乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施率	99. 7%	99. 7%	99. 8%	99. 8%	9, 871	9, 845	11, 598	99%以上	99. 9%	対象者見込数 約20, 000人（出生数）	13, 644人	11, 328	10, 239	○				
95	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）〔重〕	102	○	・新規訪問実件数	476件 （内訳） ・助産師374件 ・保健師102件	477件 （内訳） ・助産師398件 ・保健師79件	707件 （内訳） ・助産師532件 ・保健師175件	509件 （内訳） ・助産師329件 ・保健師180件	11, 264	11, 290	14, 519	523件	589件 （内訳） ・助産師379件 ・保健師210件	—	589人	14, 337	13, 310	○				
96	乳児家庭全戸訪問事業〔重〕	102	○	・年間訪問指導人数	19, 208人	17, 817人	17, 339人	17, 443人	56, 562	56, 823	63, 502	17, 500人	17, 940人	対象者見込数 約20, 000人（出生数）	17, 940人	63, 067	60, 619	○				
			・家庭訪問実施率	92. 1%	88. 0%	86. 9%	92. 8%	87. 5%以上				96. 8%	○									
97	不妊専門相談センター事業〔重〕	102	○	・利用者にアンケートをした結果、満足と答えた割合（面接相談）	96. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	2, 218	5, 412	6, 504	96. 7%以上	100%	・電話相談件数見込 約500件 ・面接相談件数見込 約40件	・電話相談件数 434件 ・面接相談件数 22件	6, 504	5, 944	○				
98	多胎児家庭外出支援事業〔重〕	103	○	・使用割合（交付者数に対する使用率）	—	48. 1% （75/156人）	49. 6% （134/270人）	57. 0% （150/263人）	677	931	10, 627	56%以上	63%	交付者数 840人	906人	10, 242	8, 228	○	当該事業の対象となる全世帯に申請勧奨を行ったため。			
102	母親教室	104		・参加者数	延べ9, 210人	延べ6, 782人	延べ6, 794人	延べ7, 133人	1, 417	1, 358	1, 906	延べ6, 700人	延べ7, 356人 開催回数 740回		789回	1, 844	1, 483	○	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が解除されたため。			
103	父親の育児参加啓発事業	104		・セミナー参加組数（人数）	1, 262組	—	60組	551組	171	3, 778	7, 098	460組以上	553組	年間開催見込 12回	開催回数 12回	6, 354	6, 339	○				
104	地域ふれあい子育て教室事業	104		・参加者数（乳幼児・養育者等）	28, 871人	8, 661人	9, 460人	15, 357人	500	505	736	9, 400人以上	20, 976人	開催回数 850回	1, 580回	702	394	○	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が解除されたため。			
239	不育症治療支援事業			・年間申請件数	—	—	31件	13件	—	1, 296	2, 393	26件	4件	本事業の助成対象は先進医療として実施される不育症検査としているため、助成対象となる検査が確定次第、制度を幅広く周知する。	本市ホームページで助成対象となる不育症検査を周知した。	1, 603	235	□	本助成事業の対象となる不育症検査は1種類のみであり、実施できる病院も限られている（府下6施設のみ）ため。	4年度と5年度では、助成の対象となる不育症検査が異なるため。	なし	

経営課題 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記入 課題・改善策	
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算						
240	不妊治療費等 助成事業			①不妊検査費助成件数 ②不妊治療費（先進医療）助成件数	-	-	-	-	-	-	-	①不妊検査費 助成件数 2,910件 ②不妊治療費 （先進医療） 助成件数 6,404件	①1,024件 ②2,068件	妊娠を望む方が治療を受けられるよう幅広く制度を周知する。	妊娠を望む方が治療を受けられるよう幅広く制度を周知を行った。	477,515	120,775	□	①不妊検査費助成件数、 ②不妊治療費（先進医療）助成件数ともに見込数を下回ったため	－	周知方法 ・各区広報誌掲載 ・チラシ配架（市内対象医療機関、大阪メトロ、イオン、郵便局、大阪シティ信用金庫） ・デジタルサイネージ（あべのキューズモール） ・「OSAKA City TV Produce by F.C.OSAKA」への出演 等		
241	出産・子育て 応援交付金事業			①妊娠届出時の給付件数 ②出生届出時の給付件数	-	-	-	①5,273件 ②1,996件	-	-	-	-	給付件数 通常分 ①17,169 ②18,008 遡及分 ①25,314 ②12,510	対象者見込数（現年度分） ・妊婦 約22,000人 ・産婦 約20,000人	給付件数 通常分 ①17,169 ②18,008 遡及分 ①25,314 ②12,510	4,728,896	4,030,729	□	①出産応援、②子育て応援ともに見込数を下回ったため	当該制度の施行が令和5年2月20日のため			
105	健全母性育成 事業	105		・セミナー受講人数	6,011人	6,260人	5,931人	6,662人	2,179	2,178	2,189	5,650人	6,011人	年間開催見込 50校（中学校）	50校	2,189	2,189	○					
106	新生児聴覚検査	107		・受検者数（受検率）	17,302人 〈85.1%〉	18,344人 〈90.6%〉	18,347人 〈91.9%〉	17,541人 〈93.3%〉	58,921	62,857	65,272	18,000人 〈90.0%〉	17,150人 〈92.5%〉	対象者見込数 約20,000人（出生数）	17,150人 〈92.5%〉	66,160	64,969	○					
107	乳児一般健康 診査	108		①前期受診件数（受診率） ②後期受診件数（受診率）	①17,751人 〈87.3%〉 ②17,946人 〈88.8%〉	①17,482人 〈86.3%〉 ②17,624人 〈82.7%〉	①17,390人 〈87.2%〉 ②16,960人 〈85.1%〉	①16,356人 〈87.0%〉 ②16,745人 〈88.2%〉	234,034	229,012	255,937	①17,260人 〈86.3%〉 ②16,800人 〈84.0%〉	①16,079人 〈86.7%〉 ②16,094人 〈90.9%〉	対象者見込数 ①前期分（生後1～2か月） 約20,000人（出生数） ②後期分（生後9～11か月） 約20,000人（3か月児健診対象者数）	①16,079人 〈86.7%〉 ②16,094人 〈90.9%〉	241,078	225,685	○					
108	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	108		①3か月受診者数（受診率） ②1歳6か月受診者数（受診率） ③3歳受診者数（受診率）	①19,553人 〈96.8%〉 ②18,732人 〈96.1%〉 ③18,643人 〈94.3%〉	①19,931人 〈93.5%〉 ②19,425人 〈92.8%〉 ③13,452人 〈89.1%〉	①19,153人 〈96.0%〉 ②18,789人 〈95.5%〉 ③18,992人 〈93.8%〉	①18,333人 〈96.6%〉 ②18,533人 〈95.7%〉 ③18,134人 〈93.3%〉	202,014	254,527	238,079	①18,940人 〈94.7%〉 ②17,880人 〈94.1%〉 ③18,280人 〈91.4%〉	①17,705人 〈96.5%〉 ②17,287人 〈95.8%〉 ③17,282人 〈94.0%〉	健康診査対象者見込数 ①3か月児 約20,000人 ②1歳6か月児 約19,000人 ③3歳児 約20,000人	①17,705人 ②17,287人 ③17,282人	161,299	158,807	○					
109	こども医療費 助成制度	108		・対象者のうち医療証の発行を受けている割合	93.5%	93.6%	93.7%	93.1%	7,326,235	8,654,250	9,590,469	93.5%以上	92.70%	対象者数 301,373人	対象者数 305,099人	9,540,933	1,083,508,790	△	本人の事情により医療費助成の申請がないため。			引き続き、広報誌等により制度周知に努める。	
112	区保健福祉センターにおける相談の充実	111		・子育て支援室相談受付件数	11,887件	13,596件	16,886件	9,979件	198,066	220,843	243,457	－	9,967件	相談者に対して的確な相談援助を行い、ケースに応じて関係機関と連携した支援を行い、児童虐待の未然防止、早期発見を行う。	計画通り実施した	254,442	242,937	○					
113	こども相談センターにおける子育て家庭への相談や支援	111		・児童相談受付件数	17,558件	16,811件	17,857件	18,443件	－	－	－	－	－	相談者に対して的確な相談援助を行い、ケースに応じて関係機関と連携した支援を行い、児童虐待の未然防止、早期発見を行う。	19,175件	－	－	○	障がい相談の増	療育手帳判定、発達相談の増			

経営課題2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

子ども青少年局運営方針 具体的な取組一覧

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
114	男女共同参画 センター子育て活動支援館	111		①相談件数 ②地域子育て活動者研 修（実施回数、受講者 数） ③提供会員養成講座 （実施回数、受講者 数） ④各区子ども・子育て プラザ共催講座（実施 回数、受講者数）	①4,603件 ②35回 598人 ③4回 274人 ④113回 2,483人	①4,334件 ②17回 473人 ③4回 152人 ④95回 1,230人	①3,464件 ②25回 612人 ③4回 122人 ④89回 1,287人	①4,444件 ②25回 579人 ③4回 172人 ④98回 1,527人	61,552	61,072	67,254	-	①4,942件 ②25回 603人 ③4回 212人 ④103回 1,813人	実施箇所数 1箇所	実施箇所数 1箇所	67,255	61,287	○		新型コロナウイルス 感染症の5類移行に伴 い、行動制限が解除 されたため。		
115	子育て活動支 援事業（子ど も・子育てプ ラザ）	112		①利用人数 ②相談件数	①780,401人 ②11,285件	①248,701人 ②10,525件	①277,083人 ②9,445件	①424,805人 ②10,712件	730,449	769,397	776,677	①341,394人 ②9,445件	①591,603 人 ②9,977件	実施箇所数 23箇所	実施箇所数 23箇所	761,248	718,753	○		新型コロナウイルス 感染症の5類移行に伴 い、行動制限が解除 されたため。		
116	地域子育て支 援拠点事業	112		・相談件数	41,830件	36,166件	42,395件	54,996件	611,026	700,176	796,965	43,000件	53,963件	実施箇所数 141か所	実施箇所数 137か所	787,482	753,833	○				
117	幼稚園におけ る子育て支 援・地域との 交流活動の実 施	112		・実施率	実施率 100% 民間160／160 公立52／52	実施率 100% 民間163／163 公立52／52	実施率 100% 民間164／164 公立52／52	実施率 100% 民間166／166 公立52／52	-	-	-	実施率100% （全園で実施）	100%	実施園数 民間166園 公立52園	実施園数 民間170園 公立52園	-	-	○				
118	利用者支援事 業	112		・相談件数	23,544件	21,573件	25,707件	27,033件	112,320	122,457	140,655	-	-	実施箇所数 24箇所	24箇所	147,638	140,723	○				
119	ブックスター ト	112		・参加者割合	40.6% （8,197/20,2 00人）	29.1% （6,203/21,3 12人）	32.9% （6,297/19,1 53人）	38.0% （7,218/ 18,981人）	7,311	4,841	7,024	50%以上	38.6% （7,087/ 18,340 人）	対象者見込数 19,523人	参加数7,087人 対象者数 18,340人	7,029	5,541	□	新型コロナウイルス感 染症の5類移行を踏まえ、 大幅な参加者の増加を見 込んでいたが、昨年度並 みの実績にとどまった。			
120	子育ていろい ろ便利帳	112		・「役立った」と答え た就学前児童の保護者 の割合	57.8%	69.5%	70.9%	71.0%	2,873	2,903	4,362	65%以上	66%	発行部数 39,650冊	39,650冊	4,362	3,616	○				
121	赤ちゃんの駅 事業	113		・登録施設数	306か所 （公共施設 116、民間施 設190か所）	368か所 （公共施設 149、民間施 設219か所）	424か所 （公共施設 187、民間施 設237か所）	431か所 （公共施設 187、民間施 設244か所）	106	121	124	500か所以上	440か所 （公共施設 214か所、 民間施設 226か所）	目標数の確保に向け 周知・啓発など制度 の認知度向上を推進 する。	目標数の確保に 向けHPやス テッカー提示 等、周知・啓 発など制度の 認知度向上を 推進した。	119	48	□	施設への登録勧奨を行っ たものの、目標までの登 録には至らなかった。			
122	一時預かり事 業（幼稚園在 園児以外対 象）	113		・年間延べ利用人数	65,003人日	43,360人日	39,131人日	47,947人日	213,936	207,352	351,759	89,800人日	51,236人日	実施か所数 78か所	実施か所数 73か所	337,115	238,163	□	利用枠の確保について、 公募により実施事業者を 選定しているが、新たな 事業者からの応募が少な かった結果、新規開設す る施設が少なかった。			
123	病児・病後児 保育事業	113		・年間延べ利用人数	13,720人日	4,743人日	8,961人日	9,375人日	306,116	231,592	346,319	12,530人日	13,764人 日	実施か所数 ・病児18か所 ・病後児16か所	実施か所数 ・病児16か所 ・病後児16か 所	355,228	346,008	□	計画達成に向け4か所を 公募したが、応募が少な く2か所の開設となり、 計画の実施か所数に届か なかった。			
124	子どものシ ョートステ イ事業（子育 て短期支援事 業）	113		・年間延べ利用人数	958人日	352人日	334人日	409人日	2,235	2,025	6,453	1,227人日	429人日	実施か所数 14か所	実施か所数 15か所	6,422	2,812	○				
125	ファミリー・ サポート・セ ンター事業	113		①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①19,441人日 ②2,774人日	①15,379人日 ②1,886人日	①18,692人日 ②1,220人日	①21,339人日 ②1,118人日	-	-	-	①17,496人日 ②3,428人日	①22,236 人日 ②1,544人 日	・依頼会員 3,459人 ・提供会員 1,266人 ・両方会員 204人	・依頼会員 3,692人 ・提供会員 1,354人 ・両方会員 205人	-	-	□	学童期は、就学前に比べ 利用が必要な方が限定さ れる傾向にあることから、 年度により利用者が大 きく変動し、結果として 目標に届かなかった。			
126	児童手当	113		-	-	-	-	-	37,811,998	37,199,400	36,581,430	-	-	支給児童数 3,265,017人	3,153,840人	35,523,183	34,556,723	○				

経営課題2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
127	保育料（保育 所等）の負担 軽減	114		・国基準保育料に対す る市基準保育料の割合	57.1%	75.7%	75.4%	75.1%	-	-	-	-	-	市基準保育料を国基 準保育料に比して3 割程度軽減し、保育 料の負担軽減を図 る。	市基準保育料を国基準保 育料に比して3 割程度軽減 し、保育料の 負担軽減を 図った。	-	-	○				
128	実費徴収に係 る補足給付事 業	114		・新規申請保護者に対 するアンケートによ り、「申請してよかつ た」と感じる割合	88.0% (476/541)	83.6% (255/305)	91.7% (100/109)	86.2% (50/58)	14,393	13,501	14,497	83.6%以上	93.9%	事業者・申請者に対 して丁寧に事業周 知・説明を行い、 「申請してよかつ た」と感じる割合の 増加を目指す。	申請してよ かったか ・そう思う 46 人 ・思わない 3 人	13,070	13,352	○				
130	ひとり親家庭 等就業・自立 支援センター 事業〔重〕	115	○	・ひとり親家庭等就 業・自立支援センター で求職登録した方の就 職率	43.8% (427/975人)	36.4% (289/793人)	50.3% (297/591人)	53.15% (304/572人)	40,048	43,948	42,369	50.4%以上	47.7%	・新規求職登録者数 591人以上 ・就職者数 300人以上	・新規求職登 録者数 590人 ・就職者数 270人	43,173	45,029	□	年度前半について、新型 コロナウイルスの影響等 で新規求職登録者数、就 職者数ともに見込みに達 しなかった。			
131	養育費確保の トータルサ ポート事業 〔重〕	116	○	・児童扶養手当受給者 で養育費を受給してい る人の割合	10.5% (2,766/26,2 31人)	12.0% (3,056/25,4 49人)	13.1% (3,261/24,8 58人)	14.1% (3,357/23,66 3人)	19,319	19,406	23,091	13.2%以上	14.5%	児童扶養手当受給者 数 26,720人 うち養育費受給者数 3,530人	児童扶養手当 受給者数 24,189人 うち養育費受 給者数 3,519人	24,763	21,565	○				
132	ひとり親家庭 サポーター事 業〔重〕	116	○	・ひとり親家庭サポー ターの相談件数 ・相談解決割合	4,452件 100%	4,572件 96.0%	4,689件 98.0%	4,488件 97.8%	38,484	36,783	46,205	4,700件 98.0%以上	4,965件 98.0%	・ひとり親 サポーター 17人の配置 ・プログラム 策定件数	・ひとり親 サポーター 17人の配置 ・プログラム 策定件数	47,385	44,974	○ ○				
133	ひとり親家庭 自立支援給付 金事業	116		・受給者の資格取得後 の就職する割合	86.4%	92.9%	95.7%	91.7%	338,930	388,214	478,738	91.7%以上	98.3%	①教育訓練給付金受 給者数 83件 ②高等職業訓練促進 給付金受給者 250件 ③高卒認定試験合格 支援事業受給者数 13件	①教育訓練給 付金受給者数 71件 ②高等職業訓 練促進給付金 受給者 301件 ③高卒認定試 験合格支援事 業受給者数 18件	510,210	417,497	○				
134	ひとり親家庭 専門学校等受 験対策事業	117		・専門学校に合格し、 ひとり親家庭自立支援 給付金事業を利用する 割合 ①受験対策給付金 ②受験対策講座	①100% ②100%	①95.7% ②実績なし	①80.9% ②80.0%	①95.7% ②83.3%	16,648	20,133	24,696	①92.2%以上 ②90.0%以上	①93.7% ②90.9%	①修了時給付金受給 者数 42件 ②合格時給付金受給 者数 36件	①修了時給付 金受給者数 22件 ②合格時給付 金受給者数 16件	21,893	15,503	○				
135	ひとり親家庭 等日常生活支 援事業	117		・派遣要請に対応でき た割合	95.7%	98.6%	97.2%	97.4%	10,589	11,040	14,418	97.2%以上	94.7%	・家庭支援員登録数 350人 ・登録家庭数 400世帯 ・派遣延べ件数 1,000回 ・派遣延べ時間 4,821時間	・家庭支援員 登録数 421人 ・登録家庭数 328世帯 ・派遣延べ件 数 991回 ・派遣延べ時 間 3,138時間	14,413	11,963	□	一部地域で家庭支援員の 確保が難しく、また支援 員の調整がつかなかった 事案があり目標に達しな かった。			
136	母子生活支援 施設	117		-	-	-	-	-	693,610	756,419	784,821	-	-	実施施設数 4箇所	実施施設数 4箇所	766,471	803,607	○				
137	児童扶養手当	117		-	-	-	-	-	13,758,253	13,353,079	13,302,503	-	-	受給者数 26,720人	受給者数 24,189人	13,068,091	12,463,265	○				
138	ひとり親家庭 医療費助成制 度	118		-	-	-	-	-	1,921,774	2,054,075	2,099,902	-	-	対象者数 ①親等 21,439人 ②児童 31,595人	対象者数 ①親等 20,365人 ②児童 30,074人	2,103,833	2,167,576	○				
139	相談・情報提 供機能の充実	118		-	-	-	-	-	2,178	2,059	2,229	200か所以上	177か所	相談件数 3,100件	相談件数 3,984件	2,188	2,113	□	小学校区ごとに相談所を 設置したが、それを上回 る設置については、設置 場所の確保ができなかつ た。			

経営課題2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
140	地域団体や企 業、NPO法 人など民間団 体との連携	118		・連携パートナー件数	6 団体	6 団体	7 団体	7 団体	-	-	-	8 団体以上	7 団体	制度周知等を進め、 新たなパートナーの 発掘・連携を推進す る。	新たに1 団体 と連携協定を 締結したが、 1 団体と連携 を解除した	-	-	□	新たに1 団体と連携協定 を締結したが、1 団体と 連携を解除したため			
143	障がい児保育 事業〔重〕	121	○	・全民間保育所等のう ち、障がい児受入施設 の割合 ※障がい児の受け入れ 状況（箇所数）	69.6% 312/448か所	72.8% 340/467か所	73.4% 351/478か所	76.3% 378/495か所	1,552,915	1,709,657	1,941,459	76.47% 390/510か所	78.00% 419/537か 所	民間保育施設 （全510か所）に對 し、補助金の募集を 行う。	民間保育施設 （419か所）に 對し、扶助費 の交付を行っ た。	2,135,973	2,126,945	○ ○				
144	私立幼稚園に おける特別支 援教育の充実 〔重〕	121	○	・大阪市要支援児受入 促進指定園数 ※障がい児の受け入れ 状況（箇所数、人数）	61園 73園 358人	67園 78園 493人	70園 83園 403人	74園 98園 517人	157,316	162,914	174,758	72園以上 85園 416人	73園 101園 491人	・私立幼稚園等を対 象に制度説明を実施 し、指定園協定を締 結していく。	私立幼稚園を 対象に制度説 明は実施した が、協定の締 結には至らな かった。	208,763	198,474	□	受け入れ指定園数は目標 を達成したが、園児数減 少の影響もあり、新規の 指定園協定締結には至ら なかった。また、既指定 園のうち1 園が、人材不 足を理由として指定園取 消となった。			引き続き、新規指 定園の締結に向け て、私立幼稚園に 対して制度説明を 行っていく。
145	特別支援教育 相談事業	121		・相談のあったなか で、支援・指導により 終結した割合	89.9%	91.7%	97.0%	90.4%	23,627	24,073	26,185	90%以上	91.2%	①相談件数 460件 ②相談回数 1,480件	①相談件数 589件 ②相談回数 1,887件	25,954	22,592	○				
150	4・5 歳児発 達相談	123		・相談件数	延べ457件	延べ275件	延べ328件	延べ286件	152	165	246	320件	延べ246件	開催回数 190回	163回	244	180	○				
151	重症心身障が い児訪問相談 事業	123		・名簿に登録している 児童のうち、就学前相 談や定期訪問相談を実 施しているケースの割 合	33.5% (150/448件)	21.5% (101/428件)	8.5% (42/493件)	14.4% (75/521件)	1,101	388	2,791	50%以上	32% (173/530 件)	訪問相談回数 450件	173件	2,840	2,913	□	昨年度に比べ相談件数は 増加しており、センター の心理相談担当や区の地 域活動保健師から相談に つながったケースが複数 あった。	昨年度に比べ相談件 数は増加しており、 センターの心理相談 担当や区の地域活動 保健師から相談につ ながったケースが複 数あった。	就学前の重心児 童の保護者に架 電し、相談の ニーズを確認。 必要な支援・助 言を行った。	
152	発達支援プロ グラム冊子の 普及・活用	123		・追加発行・関係各所 配付部数	32部 (16セット)	1,008部 (504セット)	52部 (26セット)	52部 (26セット)	0	51	261	800部 (400セット)	14部 (7セット)	本課が主催する研修 事業に参加する民間 保育施設へ配布する 等、障がい児受入れ 促進のため配付す る。	本課が主催す る研修事業に 参加する民間 保育施設へ配 布する等、障 がい児受入れ 促進のため配 付した。	261	0	□	改訂版作成に時間を要 し、発注が出来なかった 為			
153	教育・保育施 設等の教職員 への研修	123		①障がい児保育研修会 開催回数 ②障がい児保育研究会 開催回数	①11回 ②9回	①7回 ②11回	①10回 ②10回	①6回 ②11回	-	-	-	①7回 ②11回	①5回 ②12回	-	-	-	-	□	研修会の内容を一部整理 し集約するとともに、 研究会の回数を増やして 実施した。	研修会の内容を一部 整理し集約すると ともに、研究会の回 数を増やして実施し た。		
154	教育・保育施 設等の教職員 に対する発達 障がい児等に 関する相談支 援	124		・相談があった施設の うち、効果的かつ具 体的なアドバイスを受 けることができてよ かったと思った割合	98.4%	95.9%	100%	99.0%	13,325	13,325	13,325	95.9%以上	98.5%	訪問相談対象：189か 所（私立幼稚園79か 所＋認定こども園110 か所）（見込）	訪問相談実 施：83か所 （私立幼稚園 39か所＋認定 こども園44か 所）	13,933	13,933	○				
158	子育て支援施 設や児童福祉 施設における 支援	126		・子育て世帯等の保護 者へ相談等の支援を実 施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子育て相談等を各施 設で常時実施	-	-	-					

経営課題2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
159	保育所等の整備〔重〕	128	○	①量の見込み／利用実績（＋保留児童数） ②確保の内容／確保実績	①57,186人 ②62,021人	①57,361人 ②64,738人	①57,278人 ②65,351人	①57,434人 ②65,983人	3,144,942	2,782,793	4,692,142	59,562人 69,585人	57,840人 65,952人	令和5年度の保育施設等の新規募集は次のとおり。 ・認可保育所創設10か所 644人分 ・増改築整備4か所 59人分 ・認定こども園創設2か所 60人分 ・地域型保育事業所創設7か所 133人分 ・合計23か所 896人分	・認可保育所創設7か所 431人分 ・増改築整備2か所 34人分 ・認定こども園創設8か所 144人分 ・地域型保育事業所創設4か所 85人分 ・合計21か所 694人分	3,220,615	1,629,452	△	・就学前児童数の減少幅が、保育ニーズ率の上昇を上回っており、保育ニーズが計画を下回った。 ・建築資材の高騰等やテナント賃料の上昇等により保育所整備に適した物件の確保が困難になったことなどから、利用定員が計画を下回った。			コロナ禍後の景気回復等により、多用途でのテナント活用が進み、賃料は上昇しており、保育所整備に適した物件の確保が都心部や都心部に近い区で以前にも増して困難になっている。そのため、高額賃借料補助及び分園設置促進補助の拡充を行い、賃借物件での保育所整備を促進する。
			①入所児童数（各年4月1日） ②待機児童数	①54,302人 ②20人	①55,000人 ②14人	①55,189人 ②4人	①55,093人 ②4人	①59,562人 ②0人				55,389人 2人	△					待機児童数は昨年度より2人減ったものの、障がいのある児童の受入れに必要な加配保育士の確保ができなかったこと及び入所を希望する児童の入所枠を確保できなかったため。				
160	保育人材の確保対策〔重〕	129	○	・保育人材確保事業等により、当該年度中に採用が必要となる保育士の確保数	1,350人	1,322人	1,193人	1,446人	2,045,548	2,687,063	4,709,727	1,213人以上	1,547人（年間を通じて確保した保育士数） *民間保育施設を対象に採用状況についてのアンケートを実施	各事業対象保育士数見込 ・保育士・保育所等支援センター事業77人 ・保育士宿舍借上げ支援事業1,859人 ・保育士宿舍借上げ支援事業1,533人 ・保育人材確保対策貸付事業65人 ・新規採用保育士特別給付補助事業1,482人 ・保育士ウェルカム事業202人 計3,469人	各事業対象保育士数見込 ・保育士・保育所等支援センター事業77人 ・保育士宿舍借上げ支援事業1,859人 ・保育人材確保対策貸付事業85人 ・新規採用保育士特別給付補助事業1,640人 ・保育士ウェルカム事業217人 ・保育士定着支援事業3,085人 計6,963人	5,222,070	4,027,151	○				
161	子育て支援員研修〔重〕	129	○	・研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合（募集計画人数に対する修了者数の割合）	105.7% （634/600人）	58.5% （421/720人）	82.6% （595/720人）	89.3% （643/720人）	21,399	22,048	24,624	80.0%以上 （576/720人）	100% （720/720人）	受講募集人数720人	予定どおり720人の募集枠を設け、研修を実施した。	27,274	23,431	○				
162	多様な主体の参入促進事業〔重〕	130	○	・対象施設への訪問実施率	100.0% （76/76か所）	100.0% （61/61か所）	100.0% （56/56か所）	100.0% （44/44か所）	12,828	12,892	13,500	100%	100.0% （47/47か所）	新規参入施設に対し、訪問及び実地指導を行う。 47か所	予定どおり47か所に対し、訪問及び実地指導を行った。	13,543	13,090	○				
163	延長保育事業（時間外保育事業）	130		・年間利用者数（実利用数）	16,887人	13,478人	13,874人	15,989人	596,863	594,407	759,514	・量の見込み18,134人	15,364人	・実施か所数611か所 ・確保の内容21,294人	613か所 21,325人	689,590	566,280	○				
164	一時預かり事業（幼稚園在園児対象）	130		・延べ利用者数	957,038人日 （市立52園・私立133園）	881,362人日 （市立52園・私立107園）	903,469人日 （市立52園・私立103園）	860,950人日 （市立52園・私立108園）	・市立92,420 ・私立102,373	・市立86,422 ・私立177,458	・市立94,518 ・私立197,918	・量の見込み1,059,313人日 ・確保の内容1,059,313人日	利用実績866,967人日 確保実績866,967人日	実施園数 ・市立幼稚園52園（全園） ・私立幼稚園等74園 ・確保の内容1,059,313人日	実施園数 ・市立幼稚園52園（全園） ・私立幼稚園等102園 ・確保実績866,967人日	・市立94,607 ・私立245,620	・市立81,943 ・私立212,292	△	園児数の減少に伴い、一時預かりの利用数も減少したことから、目標達成には至らなかった。			保育ニーズの高まりを受けて、今後園児数は一層の減少が想定されるが、保育の受け皿として一定数のニーズは見込まれることから、引き続き適切に預かり事業を実施する。

経営課題2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

子ども青少年局運営方針 具体的な取組一覧

事業番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和５年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					Ｒ １	Ｒ ２	Ｒ ３	Ｒ ４	Ｒ ２ 決算額	Ｒ ３ 決算額	Ｒ ４ 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
165	休日保育支援 事業	130		・実施施設数	21か所	22か所	22か所	22か所	0	0	15,644	22か所	23か所	多様な保育ニーズに 対応するとともに安 定的な休日保育の運 営のため、経費支援 を行うことにより担 当保育士の確保を図 る。	担当保育士確 保に伴う、実 施設数増 ＋１か所	15,551	14,884	○				
168	保育所等の事 故防止の取組 強化事業〔重〕	132	○	・対象施設への訪問実 施率	100% （917か所）	100% （1,142か所）	100% （1,201か所）	100% （1,206か所）	22,644	25,101	35,924	100%	100% （1,206か 所）	全ての対象施設に対 し、事故防止巡回指 導を行う。 1,225か所	対象施設は当 初予定数より 休廃止等によ り1,206か所と なり、全てに 対し事故防止 巡回指導を 行った。	35,443	34,170	○				
169	保育サービス 第三者評価受 審促進事業〔重〕	133	○	・市内の保育所等で福 祉サービス第三者評価 を受審した施設・事業 所の数	受審施設数16 か所 うち補助実施 施設数10か所	受審施設数11 か所 うち補助実施 施設数 7 か所	受審施設数26 か所 うち補助実施 施設数23か所	受審施設数37 か所 うち補助実施 施設数33か所	361	1,422	7,950	受審施設数125 か所 うち補助実施 施設数120か所	受審施設 数35か所 うち補助 実施施設 数25か所	保育サービス第三者 評価受審促進事業対 象施設対して、事業 内容の周知を行い事 業実施を促す。 対象645か所（５年度 見込み施設数から既 受審施設数を除いた 数）	保育サービス 第三者評価受 審促進事業対 象施設対し て、事業内容 の周知を行う とともに、受 審促進を行っ た。	18,000	4,622	□	認定申請数は124件で あり、受審に向けた取組 は進んでいるものの、評価 結果公表まで3ヶ月から 6ヶ月の期間がかかるこ とから目標施設数に達し なかった。			
170	認可外保育施 設の指導監督 強化〔重〕	133	○	・すべての認可外保育 施設に対して立入調査 を実施し、認可外保育 施設指導監督基準によ る指導を行ったうえ、 証明書発行を行う施設 数の割合	86.7% （437/504施 設）	86.7% （374/431施 設）	86.6% （362/418施 設）	89.2% （463/519施 設）	12,874	13,088	16,788	86.6%以上	92.0% （483/525 施設）	すべての認可外保育 施設に対して立入調 査を実施する。調査 にあたっては、認可 外保育施設指導監督 基準に基づく指導を 行う。 547施設	計画当初547施 設から、休廃 止等により525 施設に対して 実施した。 （実施率 100%）	16,969	17,419	○				
172	アレルギー対 応等栄養士配 置事業〔重〕	134	○	・加配栄養士配置率	57.6% （265/460か 所）	55.9% （268/479か 所）	60.2% （300/498か 所）	61.35 （303/494か 所）	189,210	212,974	234,357	55.9%以上	63.2% （339/536）	アレルギー対応等栄 養士配置事業対象施 設に対して、事業内 容の周知を行い事業 実施を促す。 535か所	認可保育所 260/396か所 認定こども園 64/110か所 公設置民営 15/ 30か所	261,570	237,240	○				
173	地域型保育事 業連携支援事 業〔重〕	134	○	・連携施設の確保の割 合	67.2%	68.5%	70.4%	73% （165/226施 設）	470	3,276	7,196	71%以上	83.1%	新規対象施設数 3施 設（見込）、継続対 象施設数 15施設 （見込）に対して事 業費を交付する。	新規対象施設 数 21施設、 継続対象施設 数 4施設に対 して事業費を 交付した。	6,840	4,720	○	連携先候補である保 育所や認定こども園 とのマッチングを実 施した結果、例年 ２％程度の伸びであ るにもかかわらず、 令和５年度は約10% 連携率が伸びた。			
174	お散歩時の安 全対策推進事 業〔重〕	135	○	・保育所等を利用す るこどもの園外活動時 の交通事故発生数	0件	0件	0件	0件	78,514	110,876	333,180	0件	0件	対象768か所に対 して、事業周知・補助 金の募集を行う。	保育施設（275 施設）に対 し、園外活動 時の見守り等 をする保育支 援者の配置に 必要な経費を 補助	145,800	121,899	○				
175	施設指導監査 の強化支援事 業	135		・対象施設数（施設監 査）	97.5% （625/641施 設）	80.5% （542/673施 設）	78.8% （567/720施 設）	100% （732/732施 設）	18,583	20,106	36,161	100%	100% （756/756 施設）	全対象施設の指導監 査を実施する。 Ｒ５年度（予定） 784か所	保育所等506施 設、地域型保 育事業229施 設、児童養護 施設等21施設	39,709	33,319	○				
242	民間保育所改 修等事業補助 金			耐震化率 （年度末時点）	92.8% （400/431施 設）	93.0% （416/447施 設）	94.1% （434/461施 設）	94.3% （446/473施 設）	59,575	56,959	157,500	94.5% （444/470施 設）	94.5% （446/473 施設）	耐震化工事 1 か所 （対象15か所）	1か所	157,500	93,572	○				
243	民間児童福祉 施設耐震診断 助成			耐震診断対象施設（保 育所）数	14か所	12か所	12か所	12か所	0	0	3,000	10か所以下	11か所	耐震診断実施数 2 か 所（対象12施設）	1か所	2,000	1,000	□	耐震基準を満たさない可 能性がある園は建設され てから相当年数経過して いる園が多く、耐震性確 保の手段として耐震改修 よりも建替えを希望する 園が多いことから、耐震 改修の事前準備である耐 震診断を希望する園が減 少している状況にある。			

経営課題２　安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境の充実

進捗状況
○：予定通り進捗　△：予定通り進捗しなかった　□：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和5年度						進　　捗　　状　　況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
244	保育所等の事故防止の取組強化事業（看護師等配置）			対象施設の配置率	-	-	-	36.1% (188/521)	-	-	1,328,560	81.1%以上 (438/562施設)	41.8% (224/536)	毎年開催している施設長説明会等において、対象施設に事業周知を行い、3年の計画をもって全配置を目指す。 R4：60.6%（318施設） R5：81.1%（436施設） R6：100%（553施設）	認可保育所 173/396施設 認定こども園 41/110施設 公設置民営 10/ 30施設	1,890,517	681,534	△	本事業の認定件数が36施設増加しており、一定の成果があったことから、戦略に対する取組としては有効であるものの、看護師の配置は「任意」としており、看護師を雇用できた施設は、すべて支給認定を行うことができたが、看護師不足の現状のなか、要員確保ができず、事業の実施に至らない施設が生じているため		看護師配置促進にかかる説明会（12月） 参加施設 74施設	R4の事業効果アンケートの結果、人員確保に課題を有する一方、大阪府ナースセンターの認知度が低い ため、人員確保に係る求人支援の方法を再周知する必要がある。 R5. 12月に行った説明会の後、看護師確保に至った施設があったことから、引き続き事業効果検証を行い、実情に応じた支援を継続する。

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
186	児童虐待防止 オレンジリボ ンキャンペー ン〔重〕	143	○	・児童虐待防止啓発活動 への連携協力民間団体・ 企業数	18団体	26団体	29団体	33団体	2,742	2,286	3,635	33団体	62団体	プロスポーツ協 同イベントや公 共交通機関への 啓発ポスターの 掲示など実施 し、児童虐待防 止についての理 解向上を図る。	計画通り 実施した	3,833	3,570	○				
			・児童虐待の相談・通告 先を知っている割合	-	-	48.8%	58.6%	60%以上				98.6%	○									
187	子どもを守る 地域ネット ワーク機能強 化事業〔重〕	143	○	・区要保護児童対策地域 協議会において、実務者 会議を年間12回以上開催 し、支援内容の検討を行 い支援に繋げることがで きている区の割合	100%	100%	100%	100%	11,759	13,945	17,398	100%	100%	区要保護児童対 策地域協議会に SVを378回派遣	456回派遣	17,402	13,599	○				
188	児童虐待防止 対策研修事業 〔重〕	144	○	・研修受講者の5割以上 が研修を修了 ①児童福祉司任用前講習 会 ②要保護児童対策調整機 関の調整担当者研修	①22.6% ②57.4%	①48.9% ②54.3%	①35.1% ②57.7%	①43.5% ②41.9%	4,140	3,565	4,801	①50.0%以上 ②50.0%以上	①44.4% ②37.8%	①、②とも、年 間2クール開催	計画通り 実施した	4,907	4,412	△	業務都合でやむを得ず一 部の研修を受講できず、 修了とならない受講者が いたため。			研修実施方法につ いて検討が必要。
			・研修対象者のうち受講 者の割合 ①児童福祉司任用前講習 会 ②要保護児童対策調整機 関の調整担当者研修	①75.0% ②73.0%	①74.5% ②64.3%	①78.9% ②93.6%	①84.8% ②91.9%	①76.1%以上 ②77.0%以上				①95.6% ②93.3%	○									
189	養育支援訪問 事業（子ども 家庭支援員に よる家庭訪問 支援事業・エン ゼルサポーター 派遣事業）〔重〕	144	○	・子ども家庭支援員年間 派遣対象件数	256件	249件	202件	221件	10,623	10,242	11,278	468件	210件	-	-	9,839	子ども家庭 支援員583千 円 エンゼルサ ポーター 8,994千円	△	養育支援が必要な家庭の 数は年度によって一定し ていないため			養育支援が必要な 家庭に対し、適時 実施する。
			・エンゼルサポーター年 間派遣件数	211件	192件	191件	179件	293件				193件	△					養育支援が必要な家庭の 数は年度によって一定し ていないため				
190	未就園児等全 戸訪問事業 〔重〕	144	○	・安全確認が必要な把握 対象児童の状況把握の割 合	100%	100%	100%	100%	7,839	7,208	11,423	100%	99.8%	24区で安全確認 が必要な把握対 象児童の状況把 握を実施	安全確認が 必要な把握 対象児童の 99.8%につ いて状況を 把握した。	11,113	8,079	△	各区において把握対象児 童の状況把握に努めた が、全児童の確認はでき ていない。			

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和５年度						進　捗　状　況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R １	R ２	R ３	R ４	R ２ 決算額	R ３ 決算額	R ４ 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
191	児童虐待ホット ライン等の 虐待通告・安全 確認事業 〔重〕	145	○	・安全確認後、虐待対応 進捗管理会議を行い、通 告があった児童に対して 必要な支援が決定できた 割合	100% （10,649件）	100% （9,782件）	100% （9,712件）	100% （10,606件）	26,193	27,883	34,335	100%	100% （10,185 件）	・児童虐待ホット ライン相談員 ９名がローテー ション勤務。 ・虐待通告調査 員を配置し、通 告に対する迅速 な対応体制を強 化する。週30時 間勤務で10名配 置。 【内訳】 中央：５名 北部：３名 南部：２名	同左	35,367	32,734	○		その他相談（職員へ の伝言やこどもと無 関係な受電内容等） の減		
				・受電件数	4,140件	3,917件	4,351件	4,326件				－	3,534件	・開庁時間のみ ならず、夜間休 日における安全 確認を迅速に行 うため児童虐待 対応協力員（警 察官OB）を配置 警察官OBを11名 配置（ローテー ション勤務） 【内訳】 中央：７名 北部：２名 南部：２名				○				
192	児童虐待防止 関係機関連携 強化事業 〔重〕	145	○	・保育・幼児教育セン ターが実施している研修 のアンケートにおいて、 保育施設等の専門職が リーフレットの内容を 知っている と答えた割合	－	96.0%	96.4%	100%	160	997	2,088	90%以上	95%	・保育施設等の 専門職に、児童 福祉法における 通告義務等を リーフレットに より啓発する （保育所等施設 数約1,300か所）	計画通り 実施した	2,088	275	○				
			○	・専門研修受講後の区役 所職員へのアンケートに おいて、保護者に対して 効果的な支援等につなげ るのに「役に立つ」又は 「概ね役に立つ」という 回答の割合	－	95.3%	100%	94.7%				70%以上	89.7%	・大阪府・堺市 と連携し、効果 的な研修を１回 実施				○				
194	大阪市児童福祉 審議会児童 虐待事例検証 部会	146		－	－	－	－	－	591	844	1,305	－	－	死亡事例等が発 生した場合、速 やかに開催	計画通り 実施した	1,765	1,356	○				
195	こども相談セン ターの法的 対応機能強化 事業	146		①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①83件 ②413人	①78件 ②128人	①34件 ②57人	①　8 件 ②　13人	6,209	3,865	7,526	①34件 ②57人	①22件 ②38人	特に対応が困難 な進行中のケー スに対して、弁 護士と協力して 相談、調整、実 践的介入、援 助、法的手続き 等の援助活動を行 う。	同左	7,526	2,384	○				

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

事業番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和5年度						進　　捗　　状　　況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
196	こども相談センターのスーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	146		・研修アンケートでの参加者の満足度「よかった」「大変よかった」割合	-	-	-	-	574	441	880	80%以上	③91% ④100%	【性加害治療教育プログラム関係】 ①グループワーク こども・保護者各45回実施 ②グループスタッフのスーパーバイズ5回 ③研修職員2回、スタッフ3回 【性的虐待等フォレンジック研修関係】 ④2回、職員計24名	①こども・保護者各39回実施 ②5回 ③職員2回、スタッフ3回 ④2回、職員計20名	880	736	□	①のグループワーク休止時期があったため。②③④は予定通り進捗した。	スーパーバイズを受けながら新規参入ケースについて継続検討し、年度途中よりグループワークを再開した。	活動指標のうち、【性加害治療教育プログラム関係】を、令和6年度より新たな活動計画【性問題対応に係るスーパーバイズ関係】とする。	
197	一時保護所	147		・一時保護延件数	38,488人日	38,501人日	39,073人日	33,096人日	-	-	-	-	37,773人日	中央、北部、南部3か所の適切な運営	同左	-	-	○				
199	SNSを活用した児童虐待相談事業	147		・相談を受け付け、対応した割合	-	-	-	-	9,124	16,834	26,249	100%	100%	SNSを活用した相談を実施 ・相談実施日：毎日 相談時間：10:00～20:00	計画通り実施した	31,842	15,565	○				
200	産前・産後母子支援事業	147		・相談を受け付けた特定妊婦等のニーズを把握し、必要な支援を行った割合	-	100% (24／24件)	100% (147／147件)	100% (173／173件)	6,698	17,004	17,723	100%	100% (211/211件)	・実施か所数1か所 ・相談実施日：平日 ・相談時間：9：00～16：00	計画通り実施した	18,993	18,081	○				
245	こどもの見守り強化事業			・事業実施区の要保護児童対策地域協議会において、団体との連携により効果的な支援に繋げることができている区の割合	-	-	-	-	5,494	17,932	75,240	70%以上	100%	・月1回、補助事業内容（活動報告状況）の確認を行い、補助事業者及び実施区との調整を行う。 ※(参考：R3) ・団体数：20 ・活動回数：11,404	計画通り実施した ・団体数：23 ・活動回数：19,340	40,776	20,834	○				
246	児童相談所の機能強化（複数設置）			・令和8年度中に（仮称）東部こども相談センターの開設	-	基本計画	基本設計 地質調査	実施設計	3,795	23,643	1,313	実施設計 建設工事	実施設計 建設工事	-	-	59,351	59,613	□	工事4案件中2案件が入札の不調及び不落となったため			早期に工事の再発注手続きを行う
247	児童相談所の機能強化（建替え）			・令和6年度末に中央こども相談センターの建て替え移転を完了	基本計画	基本設計 地質調査	実施設計	実施設計 建設工事	41,809	19,026	527,025	建替工事	建替工事	-	-	466,399	400,586	○				
				・令和8年度中に南部こども相談センター一時保護所移転、既存建築物の改修工事を完了	-	-	基本計画 地質調査	基本設計 実施設計				実施設計	実施設計	-	-		37,156	○				
248	家事・育児訪問支援事業〔重〕			・区職員向けアンケートで、職員が「本事業を活用した結果、養育環境が改善し、有効な支援だった」と回答した割合	-	-	-	-	-	-	-	60%以上	88.20%	訪問件数100世帯	80世帯	34,968	12,078	○				

経営課題3　こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況
○：予定通り進捗　△：予定通り進捗しなかった　□：一部予定通り進捗

事業番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和5年度						進　　捗　　状　　況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
201	家族再統合支 援事業	148		・アンケートの結果、グ ループカウンセリング又 は個別カウンセリング参 加者により変化(改善)が みられる割合	78.0%	85.0%	73.3%	71.0%	14,391	11,795	32,449	70%以上	79.2%	①グループカウ ンセリング数1 グループ（のべ 参加数40人） ②個別カウセン シング実施のべ 数400人	①グループ カウンセリ ング数1グ ループ（の べ参加数21 人） ②個別カウ ンセリング 実施のべ数 361人	33,067	21,413	○				
202	こども相談セ ンターの医療 的機能強化事 業	148		・アンケートの結果、こ ども虐待医療検討会への 参加者の満足度	81.7%	新型コロナウ イルス流行に より開催なし	97.3%	89.1%	154	43	443	80%以上	98.0%	①こども虐待医 療検討会の開催 回数 2回 ②参加者数 70人	①2回 ②123人	438	144	○				
203	里親子への一 貫した支援体 制の構築・里 親委託推進事 業〔重〕	151	○	・里親委託率	17.2% (201／ 1,170人)	19.3% (218／ 1,132人)	20.7% (226／ 1,094人)	20.9% (223／ 1069人)	39,183	87,305	165,143	24.3%以上	19.9% (207/ 1038人)	①新規登録里親 数　22組 ②登録里親数 236組 ③里親等委託児 童数　287人	①25組 ②244組 ③207人	187,313	156,410	□	新規登録里親数及び登録 里親数は計画を上回る も、委託児童数及び委託 率が計画を下回った。		受け皿となるより 多くの養育里親の 開拓。 就学前児童（特に 3歳未満児）の里 親委託推進が必 要。 親子交流支援体制 が必要。	
204	小規模住居型 児童養育事業 （ファミリー ホーム）	152	○	・里親委託率	17.2% (201／ 1,170人)	19.3% (218／ 1,132人)	20.7% (226／ 1,094人)	20.9% (223／846 人)	369,692	447,786	626,617	24.3%以上	19.9%	実施施設数 24か所 （新設1か所）	24か所	551,404	421,591	○				
205	児童福祉施設 の小規模化 〔重〕	152	○	・小規模グループケア・ 地域小規模児童養護施設 の割合	34.4% (定員 363/1,055 人)	40.5% (定員 411/1,015 人)	44.8% (定員 462/1,032 人)	47.9% (定員 486/1,015人)	6,548,390	6,513,790	7,721,677	59.8% (令和11年 度)	47.5%	実施施設数 33か所 （新設8か所、 既存3か所）	（新設8か 所）	7,186,169	7,080,526	○				
206	児童心理治療 施設	152		－	－	－	－	－	633,820	665,756	843,442	－	－	実施施設数 3か所	実施施設 3か所	890,010	644,341	○				
249	弘済のぞみ、 みらい園建替 え整備事業			－	－	－	－	－	－	－	16,340	－	－	弘済のぞみ・み らい園の基本設 計、アスベスト 調査、土壌汚染 調査	基本設計、 アスベスト 調査、土壌 汚染調査	26,875	21,989	○	委託契約の入札落ち による減			
207	児童養護施設 等職員に対す る研修	153		補助施設数	46件	6件	5件	18件	323	310	3,419	19件	36件	児童養護施設等 の施設職員の資 質向上を図るた め、職員が参加 する研修 46回	児童養護施設 等の施設 職員の資質 向上を図る ため、職員 が参加する 研修 36回	2,504	2,937					
208	被措置児童等 虐待予防への 取組	154		－	－	－	－	－	－	813	1,035	－	－	監査等を通じ て、施設等に必 要に応じて助 言・指導等を行 い、養育の質の 確保及び被措置 児童等虐待の予 防を図る。また 、措置・委託 中のこどもが 「子どもの権利 ノート」を活用 して意見を表明 しやすい仕組 づくりを行う。	こども相談 センター、 こども家庭 課と協働 し、実施し た。	1,750	1,166	○				
209	未成年後見人 支援事業	154		未成年後見人確保割合	100% (8／8人)	100% (9／9人)	100% (8／8人)	100% (5／5人)	2,007	1,636	4,060	100%	100% (10／10 人)	補助件数 12件	補助件数 10件	2,799	1,473	○				

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績 と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
210	児童家庭支援 センターの役割 検討	156		-	-	-	-	11,789	12,245	13,867	-	-	地域の相談対応 等を児童家庭支 援センター1か所 で実施	-	14,410	14,410	○					
211	要保護児童対策 地域協議会の機能 強化	156		・区要保護児童対策地域 協議会へのSV派遣による 支援内容の検討を行うこと で、効果的な支援に繋 げることができる区 の割合	100% （24/24区）	100% （24/24区）	100% （24/24区）	100% （24/24区）	11,760	13,945	17,398	100%	100% （24/24区）	・各区要保護児 童対策地域協議 会へのＳＶ派遣 を378回（R1～R3 実績の平均）実 施	456回派遣	17,402	13,599	○				
212	施設退所児童 等に対する指導 や支援	157		①就労人数 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業 利用者	①43人 ②100% ③34人	①38人 ②94.7% ③38人	①41人 ②95.3% ③41人	①32人 ②66.6% ③42人	10,238	10,367	12,099	①－ ②－ ③52人	①46人 ②92% ③42人	－	－	10,550	10,340	○				
213	児童自立生活 援助事業（自立 援助ホーム）	157		実施施設数	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	72,368	68,592	115,825	5 か所	5 か所	－	－	131,624	149,148	○				
215	母子生活支援 施設退所児童 支援ネット ワーク事業	157		実施施設数	4 か所	4 か所	4 か所	—	36,160	36,588	36,564	4 か所	—	－	－	36,564	—		令和5年度から委託事業 を終了し、措置費による 自立支援員を配置して各 種支援相談を実施			
217	社会的養護継 続支援事業	158		利用（支援等を必要とす る対象に支援ができている）人数	14人	18人	15人	15人	18,608	16,826	37,110	24人	19人	施設等に制度周 知を図り、利用 希望者に必要な 支援を実施		45,984	15,612	□	事業利用希望者の減		措置延長を行っ た20歳到達後の 者のうち、自立 のための支援を 継続して行うこ とが適当な場合 について、原則 22歳の年度末ま で、個々の状況 に応じて必要な 支援を実施	R6年度より法改正 に伴い、児童自立 生活援助事業へ移 行
218	就学者自立生 活援助事業	158		利用（支援等を必要とす る対象に支援ができている）人数	1人	1人	2人	0人	250	125	2,219	3人	0人	施設等に制度周 知を図り、利用 希望者に必要な 支援を実施		2,218	0	△	事業利用希望者の減		大学等に就学中 であり、満20歳 に達した日から 満22歳に達する 日の属する年度 の末日までの間 にある者に対し 、児童自立生 活援助を実施	R6年度より法改正 に伴い、児童自立 生活援助事業へ移 行
219	身元保証人確 保対策事業	158		利用（支援等を必要とす る対象に支援ができている）人数 ①就職時身元保証 ②連帯保証 ③入学時身元保証	①8人 ②19人 ③1人	①8人 ②21人 ③1人	①10人 ②20人 ③2人	①13人 ②19人 ③10人	497	549	2,297	①19人 ②21人 ③12人	①10人 ②18人 ③14人	施設等に制度周 知を図り、利用 希望者に必要な 支援を実施	－	804	594	○				
250	一時保護所に おける学習環 境の充実			長期入所児童に対して、 退所時に在籍校と学習面 での連携をする割合	100% （633人）	100% （517人）	100% （587人）	100% （605人）	14,171	13,697	24,066	100%	100% （709人）	学習指導が必要 な入所児童予定 数 700人	同左	22,275	21,444	○				
251	阿武山学園の 機能強化			入所児童に対して、阿武 山学園において安全で安 心な生活を送ることにより 信頼関係を結び、卒園 後も安定した生活が送れ るよう支援が可能な体制 づくりを行う。	卒園児 29人	卒園児 36人	卒園児 27人	卒園児 22人	14,407	59,572	87,295	－	－	ヒートアップし た児童のクール ダウンを図り、 脱暴力を徹底す るため、観察寮 （建物リース） を確保	同左	10,065	10,065	○				

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況
○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額　（千円）			令和５年度						進　捗　状　況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組　等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ２ 決算額	Ｒ３ 決算額	Ｒ４ 予算額	指標		活動指標		予算・決算額　（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
252	措置児童等の 家庭的養育の 推進及び生活 環境改善のた めの整備事業			-	-	-	-	①4,200 ②-	①42,877 ②30,431	①3,000 ②64,000	-	-	里親、ファミ リーホーム、地 域小規模児童養 護施設、分園型 小規模グループ ケアの開設や環 境改善にかかる 補助を行う。 （参考） R5予定 ①里親、ファミ リーホームの開 設準備・環境整 備28箇所 ②地域小規模児 童養護施設、分 園型小規模グ ループケアの開 設準備・環境改 善8箇所	①2箇所 ②4箇所	①35,000 ②64,000	①1,998 ②30,795	○					
220	大阪市こども サポートネッ ト〔重〕	160	○	・スクリーニングで判明 した課題のある児童生徒 とその世帯を支援制度に つなぐなど適切な対応を 行った割合	73.5%	53.1%	50.3%	94.8%	196,956	205,595	284,420	95%以上	95.4%	全区にこどもサ ポート推進員を 70名配置。	61名	293,820	215,949	○	-	-	-	-
221	こども支援 ネットワーク 事業〔重〕	160	○	・大阪市が把握している 活動団体のうち、加入要 件を満たしている活動団 体のネットワーク登録団 体の加入率	67.5% （143/212か 所）	75.9% （205/270か 所）	90% （270 /300か 所）	98.5% （343/348か 所）	20,081	11,664	18,357	90%以上	87.1% （425/488 か所）	・活動団体・支 援企業相互の情 報共有を図るた めの定期的な ミーティング（2 か月に１回） ・支援企業から の提供物資の仲 介 ・活動団体の活 動に参加する市 民ボランティア 等の不測の事故 に対応するため の保険への加入	計画通り 実施した	20,613	15,677	□	こども支援ネットワ ークにおける取組みは予定通 り進捗した。 しかし、こども支援ネッ トワークへの加入率につ いては、ネットワーク登 録団体が順調に推移して いるものの、大阪市が把 握している活動団体が大 幅に増加したため、割合 としては減少している。	こども支援ネット ワークへの加入率に ついては、ネット ワーク登録団体が順 調に推移しているも のの、大阪市が把握 している活動団体が 大幅に増加したた め、割合としては減 少している。	-	-
253	大阪市こども の居場所開設 支援事業			未開設校区のうち本市が 必要とする地域にこども の居場所が開設される割 合	-	-	-	75.0% （3/4か所）	-	-	1,410	５年度・６年度 で100%	14.1% （14/99か 所）	未開設校区のう ち本市が必要と する地域（99箇 所）に、こども の居場所（こど も食堂等）を新 たに設置する団 体に開設経費を 補助。（補助 率：10/10）	本市が必要 とする地域 （99か所） のうち、14 か所で開設 した。	21,645	3,917	□	令和５年度において は、14か所のこども の居場所が本事業に より開設した。本事 業は令和６年度ま での実施であるた め、引き続き本市が 必要とする地域に こどもの居場所が 開設されるよう取 組んでいく。	令和４年度は４区 でモデル実施を行 い、令和５年度か ら全区で実施して おり、本市が必要 とする地域が大幅 に増加しているた め。	-	-
224	スクールカウ ンセラー	163		小中学校の管理職が解 決・改善に向かったと評 価した事案の割合	48.7% （2,582 /5,301件）	56.8% （3,111 /5,477件）	58.2% （3,355 /5,765件）	41.6% （3,798 /9,133件）	221,109	239,573	361,035	50%以上	54.8% （4,522 /8,256 件）	①相談回数 45,360回 ②スクールカウ ンセラー数　288 人	①相談回数 49,554回 ②スクールカウ ンセラー数 288人	389,247	344,543	○				
226	児童自立支援 施設	164		-	-	-	-		257,590	229,682	297,938	-	-	実施施設数 1箇所 （定員124名）	実施施設数 1箇所 （定員124 名）	264,683	264,168	○				

経営課題3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立

進捗状況

○：予定通り進捗 △：予定通り進捗しなかった □：一部予定通り進捗

こども青少年局運営方針 具体的な取組一覧

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点 施策として実施 する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	指標実績				予算・決算額（千円）			令和5年度						進 捗 状 況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実 績と比べて大きく増減 した場合の要因）	実績項目の補足 説明、実績項目 以外の取組 等	「予定通り進捗し なかった」場合記 入 課題・改善策
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 予算額	指標		活動指標		予算・決算額（千円）		『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由				
												目標 予定	実績	計画	実績	予算	決算					
229	教育相談事業 〔重〕	166	○	・不登校児童通所事業登 録者の社会参加をした割 合	61.7%	62.5%	63.8%	58.6%	199,926	200,010	211,005	62%以上	73.60%	・相談件数 1,090件 ・相談回数 9,070件 ・相談窓口とし てこども相談セン ター以外に市内に12か所の出 張相談場所を開 設し、うち11か 所において不登 校児童通所事業 を実施 ・出張相談につ いては、年間を 通じて100日以上 を確保	・相談件数 1,294件 ・相談回数 9,245回 ・相談窓口 としてこど も相談セン ター以外に 市内に12か 所の出張相 談場所を開 設し、うち 11か所にお いて不登校 児童通所事 業を実施 ・出張相談 年間実施日 数 276日	211,875	208,992	○		昨年度と比較すると 不登校児童通所事業 の利用を通じて、学 校への別室等登校が 増加した。		
				保護者や学校園等に対 し、支援方法等について 助言等を行ったことによ り相談が終結する割合	88.2%	89.7%	85%	81.4%				85%以上	81.1%				□	相談件数の増加および相 談内容が多様化、複雑化 しており、スクールカウ ンセラー等他機関連携に よる継続相談ケースが増 加したため。				
230	メンタルフレ ンド訪問援助 事業	167		メンタルフレンド事業を 利用した児童が、人との 関係がとれるようになった割合	100%	100%	（実施なし）	（実施なし）	31	0	518	100%	実施なし	①登録者数 20人 ②派遣対象児童 10人 ③派遣回数 120回	①0人 ②0人 ③0回	474	0	△	新型コロナウイルス感染拡大防止 による事業実施困難な状 況を経て、メンタルフレ ンドの訪問のあり方の抜 本的な見直しや対象児童 の見直し等を行う必要が あるため。			事業実施について 見直す。 （要綱改定予定）
232	「こども110番 の家」事業	168		・設置箇所数	29,002か所	29,658か所	29,341か所	26,684か所	-	-	-	-	26,476か所	-	-	-	-					
233	若者自立支援 事業〔重〕	171	○	・コミュニケーション講 座等ワークショップの参 加者のうち、自信を持て るようになった人の割合	81.0%	76.0%	88.0%	96.5%	36,167	35,997	35,951	75.0%	96.7%	支援対象者に とって参加しや すいものや興味 を持つことができ る、社会参加 にあたって課題 となる不安等を 解消できるワー クショップを年 間72回（月6回× 12月）程度開催	122	39,134	39,349	○				
236	養子縁組民間 あっせん機関 育成事業	172		必要な研修を実施できて いる割合	100% （1/1事業者）	100% （1/1事業者）	100% （1/1事業者）	100%（2/2事 業者）	0	298	761	100%	100%	職員の資質向上 のための研修受 講 8人	職員の資質 向上のための 研修受講 8人	761	0	○		オンラインでの開催 となったため、交通 費等の執行がなかつ た。		
254	ヤングケア ラー支援推進 事業			ヤングケアラー支援に向 けたプロジェクトチーム 会議の開催回数	-	-	3回	3回	-	5,413	4,259	2回	2回	・10月 進捗状況及びR6 施策の方向性確 認 ・12月 施策の予算案確 認	2回	4,561	837	○				
255	ヤングケア ラーへの寄り 添い型相談支 援事業			LINEやメール等で相談受 付を行ったものに対する 相談対応の割合	-	-	-	-	-	-	14,648	100%	100%	・LINE等のSNSや メールは24時間 相談受付 ・対面相談の対 応は、週5日、1 日6時間以上	100%	40,132	36,373	○				